

Title	アジアNIEsの均衡為替レートと経済成長 1980年代をふりかえって
Author(s)	国枝, 卓真
Citation	経済論叢別冊 調査と研究 (2000), 19: 70-89
Issue Date	2000-04
URL	http://dx.doi.org/10.14989/44496
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

アジア NIEs の均衡為替レートと経済成長

——1980年代をふりかえって——

国 枝 卓 真

I はじめに

1997年7月，タイバーツの急落をきっかけとしてアジアで初めての通貨危機がおきた。この通貨不安は，1970年代以降，順調に経済成長を遂げてきた東アジア地域に少なからず影響を与えた。タイバーツの暴落はタイバーツをドルに対して連動させてきたことが根本的な問題であったといえるであろう。すなわち，ドル高の局面において通貨をドルに連動させようとすれば，均衡為替レートとかけ離れ為替が過大評価されてしまう¹⁾。そうなるとヘッジファンドなどの市場の力により均衡為替レートに戻そうという効果がはたらくのである。また，為替が過大評価されてしまう局面においては輸出志向工業化戦略をとっている国においては，輸入品の価格が下落するという有利な面もあるが，反面，輸出価格は高まってしまうため，当該国の貿易収支が悪化してしまうと考えられる。開発途上国においては対ドルの為替リスクを回避するために通貨を実質的にドルに連動させている国が多く，それらの国の為替政策は大変重要なものとなる。

本稿では，1980年代後半以降，先進工業国にキャッチアップを果たしつつある韓国，香港，シンガポール，そしてそれらと比較する意味で日本の均衡為替レートを計測し，実勢為替レートとの乖離を計測することにより，それがこれらの国々の貿易状況そして経済成長にどのように影響してきたかを考察し，その後に輸出志向工業化戦略についてのいくつかの問題を提起し，その問題に対してのいくつかの政策的提言を行

いたい²⁾。

II 「4つの虎」

1 「4つの虎」の特徴

アジアの「4つの虎」といわれる国，地域がある。韓国，台湾，香港，シンガポールである。これらの国々は1970年代前半までは年間一人当たりの GDP が1,000ドル以下の低開発国であった。1960年代の半ば以降，輸入代替工業化戦略から輸出志向工業化戦略に転換し，1970年代にはほぼその政策の型もできあがっていた。しかし，目に見えて先進工業国をキャッチアップしはじめたのは1980年代であったといえよう。例えば韓国では1980年から1990年までに年間一人当たり GDP は1,600ドルから5,900ドルへ，同じく香港では5,600ドルから11,800ドルへ，シンガポールでは4,800ドルから11,400ドルへ，台湾では2,300ドルから7,400ドルへとそれぞれ伸びている。また，これら4カ国の輸出依存度についてみると，70年代における平均は韓国が23.3%，台湾が42.2%，香港が64.1%，シンガポールが114%，80年代における平均は韓国が31.1%，台湾が48.7%，香港が90.2%，シンガポールが140%となっている。日本の60年代のそれは8.7%であったことを考えると，輸出は GDP の増加に大きな影響を及ぼしてきたと考えられる。

ところでこれらの国々では，貿易政策の一つとして為替レートが政府によって管理されてきた。4カ国とも概ねドルにリンクして管理されてきたが，具体的には，1980年代を通じて韓国

1) 均衡為替レートについては第 III 節で説明する。

2) 台湾については輸出比率のデータが手に入らなかった。

第1表 アジア NIES の一人当たり GDP

(単位・ドル)

	韓 国	香 港	シンガポール	台 湾	日 本
1980	1,643	5,624	4,862	2,325	9,146
1981	1,801	5,893	5,691	2,654	9,944
1982	1,894	6,024	6,181	2,631	9,164
1983	2,062	5,471	7,213	2,798	9,952
1984	2,230	6,078	7,694	3,112	10,528
1985	2,311	6,391	7,134	3,223	11,282
1986	2,636	7,251	7,101	3,878	16,535
1987	3,275	8,835	8,034	5,166	19,921
1988	4,330	10,359	9,763	6,191	23,843
1989	5,233	11,811	11,405	7,417	23,550
1990	5,917	13,111	13,784	7,870	24,273

出所：経済企画庁調査局編 [1997] より抜粋。

第2表 アジア NIES の輸出依存度

(%: 輸出額/名目 GDP × 100)

	韓 国	香 港	シンガポール	台 湾	日 本
1980	27.9	69.2	165.2	47.8	12.2
1981	30.5	71.6	151	46.8	13
1982	29.3	66.2	136.1	45.5	12.8
1983	29.7	75.6	125.7	47.9	12.4
1984	32.4	86.3	128.2	51.4	13.5
1985	32.1	86.6	128.9	49.4	12.9
1986	32	88.5	125.7	52.8	10.4
1987	34.6	98.3	139.7	52.8	9.4
1988	33.3	108.4	154.8	49.2	9.1
1989	28.1	108.9	147.8	44.4	9.5
1990	25.6	109.9	140.6	41.9	9.6

出所：経済企画庁調査局編 [1997] より作成。

では複数通貨バスケット方式、台湾では管理フロート制がそれぞれ採用され、香港では1983年以降1ドル7.8香港ドルでリンクしてきた。またシンガポールではシンガポールドルが変動することを許容しているが、シンガポール通貨庁により通貨バスケットに対するシンガポールドルの価値をモニターし、必要に応じて為替介入を行ってきた。そして、1980年代前半においてはレーガノミクス下の強いドルという環境のもとで、後半においてはプラザ合意以後の円高という環境のもとで貿易がなされ、為替レート水準がアジアの「4つの虎」の成長に少なからず影響を及ぼしてきたと考えられる。

2 「4つの虎」の工業化戦略

第二次世界大戦後、開発途上国の中で、経済の離陸に成功し、経済発展を飛躍的に遂げてきたのは、東アジアだけである。ここでは、韓国、台湾、香港、シンガポールに共通して行われてきたと一般に認識される工業化戦略について、歴史を振り返ることにより概観しておきたい。もちろん、それぞれの個性のある4つの国をひとまとめにして論ずることは、多少無理のあることかもしれない。だが、本稿の目的は、為替レートの変動が工業化戦略とどのように関係し、経済成長に影響してきたかを明らかにすることにある。したがって、1970年代以降共通して好

調なパフォーマンスを示してきた4つの国で、共通であるとして一般に認識されている工業化戦略を復習しておくことは、意味のあることであろう。ここでは、ラテンアメリカ NIEs と比較することにより、東アジアの工業化の特徴を浮き彫りにしてみたい。

第二次世界大戦後、多くの開発途上国は経済の自立を目指し、開発戦略を繰り広げるようになる。その開発戦略を展開する上で理論的拠り所となったのは、1929年の世界大恐慌以後の戦間期における歴史的な教訓であった。

世界大恐慌以前の戦間期において、19世紀の前半にスペイン、ポルトガルからすでに独立を果たしていたラテンアメリカ諸国では、順調な経済発展がなされていた。その経済成長は、主に、農産物と鉱物原料などの1次製品の輸出によるもので、その当時の国際経済環境の恩恵を受けていたといえる。1次製品輸出国にとって有利であった国際的環境には2つの特徴がある。1次製品の交易条件が比較的有利であったことと、先進国の工業化が、軽工業から重化学工業へと移るにしたがい、中間投入財であるところの1次製品への需要が拡大したことである。このように、当時のラテンアメリカ諸国は、国際環境の良好な条件を享受しつつ、1次製品による輸出主導型成長を達成していたといえる。だが、反面、国際環境の悪化というリスクも背負っていたことも事実である。事実、1929年の世界大恐慌の後、先進工業国によって世界市場が閉ざされるようになると、ラテンアメリカ諸国の交易条件は急速に悪化し、1次製品の需要も大幅に減少してしまった³⁾。国際経済環境の変化によってラテンアメリカの産業構造は大きく変化することになる。輸出価格の低迷に加えて輸入品目の国内価格が急騰したことにより、否応なしに輸入代替の経路を進むことになる。戦後の復興期において、一時的に輸出需要が拡大し、交易条件も改善されたこともあったが、それまで採用されてきた輸入代替戦略の自己維

持機能がはたらいてしまい、輸出志向戦略に転換することはなかった。その自己維持機能の本質は、輸出ペシズムであろう。

第二次世界大戦後、1950年代までの世界貿易環境はどのようなものであったのであろうか。この当時の開上途上国に関する世界貿易環境の特徴は、石油を除く1次製品の輸出の停滞と、交易条件の悪化である。なぜこのようなことが起こったのだろうか。いくつかの理由が考えられる。それは、① 先進工業国の産業が原材料投入比率の高い産業から低い産業に転換したこと、② いくつかの先進国経済においては、産出高に占めるサービス部門のウェイトが上昇しており、このことが先進国の原材料に対する需要を一層鈍化させたこと、③ 農産品に対する需要の所得弾力性が低下傾向にあったこと、④ 農業の保護主義が途上国から工業国への1次製品の輸出に悪影響を与えたこと、⑤ 天然資源の工業利用で大幅な節約が達成されていたこと、⑥ 天然原料から人工的な原料に代替が起こったこと等である。このような要因により、1930年代以降、1次製品貿易は先進工業国の工業発展の恩恵を受けることができなくなり、1次製品を当てにした輸出主導型成長は不可能となった。

輸出志向戦略は不確実な国際経済環境に大きく依存する。その不確実性については、開発途上国、とくにラテンアメリカ諸国は世界大恐慌以後の戦間期に苦い経験を刷り込まれた。そしてまた、「輸出ペシズム」を唱えた開発経済学者の影響もあり、戦後、東アジアの開発途上国もラテンアメリカの開発途上国も輸入代替工業化戦略をとるようになった。

1950年代には、保護主義的な輸入代替工業化戦略が広範に採用された。これにより、繊維など、労働集約的消費財部門の第一段階の輸入代替はかなりの程度成功を収めた。このように、非熟練労働力について集約的な財については輸入代替を成功させることができたが、1960年代に入り、第二段階の輸入代替を行う段階になると、国によって異なる戦略を選択するようになった。工業化に十分な規模の国内市場の存在、

3) 世界経済のブロック化の引き金になったのは、アメリカで成立したスムート・ホーリー法であるといえよう。

もしくは外貨獲得の手段としての1次産品の安定供給といった条件を備えたメキシコ、ブラジルをはじめラテンアメリカ諸国の多くは、輸入代替工業化戦略を、資本財や中間投入財のような資本集約的な部門へと拡張した。一方、こうした条件はないと判断した韓国、台湾などの東アジア諸国では、輸出志向工業化戦略へと転換を図った。

ラテンアメリカ諸国の経済発展はやがて壁に直面する。輸入代替の第二段階の対象となる加工組み立て産業は、熟練労働力を要し、素材型産業は、開発途上国で不足している資本集約的であった。このためラテンアメリカ諸国は輸入代替工業化戦略につまずくことになる。一方、輸出志向工業化戦略をとった東アジア諸国は国際競争にさらされることにより輸出競争力をつけ、1990年代までに飛躍的な経済成長を見せてきた。

III 均衡為替レート

ある国が輸出志向工業化戦略をとる場合、為替レートの動きは大変重要なものとなる。なぜなら、交易条件の変化は、直接に為替レートの変動に対応しているからだ。ここでは、貿易財の価格変化があったとしても、交易条件を変化させないような為替レート、均衡為替レートについて考えてみたい。

1 生産性上昇のゆくえ

均衡為替レートとはどのようなものであるのか。一言でいえば貿易財について一物一価が成り立つような為替レートである。実勢為替レートは、変動相場制を採用するならば裁定がはたらき、長期的にはこの均衡為替レートに収束するはずである。そして、この均衡為替レートと実勢為替レートが一致していれば生産性上昇の果実はすべて自国にとどまり、漏出はしない。具体例をもって示そう。

今、1ドル=100円という為替レートで日米間の差のない諸商品合成財が互いに貿易されているとする。このとき一物一価が成立するので

あれば、日本から輸出される輸出合成財一単位が、100万円であるとき、アメリカから輸出される輸出合成財一単位は、1万ドルとなる。ここで、日本において生産性が上昇し輸出合成財の価格が80万円となり、アメリカの生産性は上昇せず、価格は1万ドルのままであるとする。ここでもやはり一物一価が成立するので、1ドル=80円に円は増価する。これが均衡為替レートである。日本における生産性上昇の後、依然として1ドル=100円のままであるなら、そこには裁定の余地が残る。もしそうであるのなら、輸送費などその他経費を無視するとすると、日本で輸出合成財一単位を調達しアメリカでそれを販売すれば、1万ドルを手にすることができ、それを1ドル=100円のレートで100万円に換え20万円の利益を得ることができるからである。しかし、長期的には、この裁定機会は消滅するであろう。なぜなら、1万ドルを100万円に換える段階でドルに対する円の需要が高まり、円が増価していくからである。そして均衡においては裁定機会がなくなり、1ドル=80円に収束するのである。

このように、他の条件が一定であるとすれば、ある国において生産性が上昇すると、その国の通貨は増価する。そして輸出合成財の国際価格はそのまま、自国も貿易相手国も交易条件は不変となる。つまり、自国で生じた生産性上昇の成果は自国内にとどまり、相手国へは漏出しないのである⁴⁾。

ところが、短期的には均衡為替レートと実勢為替レートは乖離してしまうことが多い。それは、政治的な要因によって起こるかもしれないし、機関投資家などによる為替投機によって引き起こされるかもしれない。この乖離が起これると各国の競争条件はどうなるのか。先の日本とアメリカの関係について見てみると、日本で生産性上昇が起こった後に1ドル=100円が保たれるならば、日本の生産性上昇の成果はアメリ

4) ただし、輸出相手国にとって輸入財と国内財の交易条件は変化するかもしれない。後の韓国とアメリカの分析はこの点を考えている。

かに漏出されるのである。この場合、日本の交易条件は悪化する。通常、交易条件の悪化は当該国にとって不利であると考えられるが、輸出志向工業化戦略をとる場合はこの限りではないといえよう。なぜなら、交易条件が悪化し自国の輸出財の国際価格が下がれば、国際市場において価格競争力が強まるからである。

このように、1980年代のアジアの「4つの虎」の経済成長に、均衡為替レートと実勢為替レートの乖離が果たした役割は少なくなかったと考えられる。

2 均衡為替レートの計測

均衡為替レートは当該2国間の労働生産性上昇率格差と賃金上昇率格差によって決まる。ある国の輸出財の価格を p 、生産量を x 、賃金率を w 、雇用量を y 、輸入中間投入財の価格を p' 、中間財輸入量を y' 、利潤を π とすると、次の式が成立する。

$$px = wy + p'y' + \pi \quad (1)$$

本稿においては、第2項、第3項を無視する。利潤に関しては、国内の労働生産性上昇率と賃金上昇率に比べてその変化率は小さいと考えられる。しかし、分析対象となっている3カ国においては、中間投入財に関してその多くを外国に頼っているために、為替レートの影響を大きく受ける第2項については、無視してしまうには大きな問題がある。Taylor ([1991], p. 174) の式を用いれば、中間投入財はすべて輸入でまかなわれているものと仮定すると、 $\frac{x}{y} = a$ 、総投入量に含まれる輸入中間投入財の割合を ϕ 、 \wedge 記号を上昇率とし、次の式が成立する。

$$\hat{p} = (1 - \phi)(\hat{w} - \hat{a}) + \hat{\phi e} \quad (2)$$

この式を用いれば、輸入中間投入財まで考慮した均衡為替レートが計測可能であるのだが、今度は ϕ の計測がデータの制約上困難になってしまう⁵⁾。結局、均衡為替レート計測の第一次

接近ということで、第2項も無視することとする。

以下では、具体例をもって均衡為替レートの労働生産性上昇率と賃金上昇率についての式を導こう。今、 E を均衡為替レート、 P_j 、 P_a をそれぞれ日本の輸出財価格、アメリカの輸出財価格とする。また、 w_j 、 w_a をそれぞれ日本とアメリカの賃金率とする。そして、日本とアメリカの労働生産性をそれぞれ a_j 、 a_a とする。添え字の -1 は一期前に実現した値である。(1)の式で第二項と第三項を無視すると次の式が成立する。

$$P_j = \frac{w_j}{a_j} \quad (3)$$

$$P_a = \frac{w_a}{a_a} \quad (4)$$

輸出財について一物一価が成立するのであれば、次の式が成立する。

$$E = \frac{P_j}{P_a} \quad (5)$$

一期前についても当然同じことがいえるので、

$$\frac{E}{E_{-1}} = \frac{P_j}{P_a} \frac{P_{a-1}}{P_{j-1}} \quad (6)$$

(3)、(4)を(6)に代入し、両辺に対数をとれば、

$$\begin{aligned} \ln(E/E_{-1}) &= -\ln(a_j/a_{j-1}) + \ln(a_a/a_{a-1}) \\ &\quad + \ln(w_j/w_{j-1}) - \ln(w_a/w_{a-1}) \\ &= (\beta_j - \beta_a) - (\alpha_j - \alpha_a) \end{aligned} \quad (7)$$

ここで、 α 、 β はそれぞれ労働生産性上昇率、賃金上昇率である。このように(7)式によれば、日米の賃金上昇率格差と輸出財の労働生産性上昇率格差を計測し、基準年を決定すれば各期の均衡為替レートは決定する。

労働生産性上昇率がゼロの場合、日本の賃金上昇率がアメリカより高ければ E は上昇する。すなわち、為替レートは円安に動く。また、賃金上昇率格差がゼロの場合、日本の労働生産性上昇率がアメリカより高ければ、 E は低下する。すなわち、円高に動く。賃金上昇率格差が、労働生産性上昇率格差に等しい場合は、均衡為

5) 各国の産業連関表を用いれば ϕ は計測できるかもしれない。しかし今回は正確な均衡為替レートへの、第1

次接近として、 ϕ の計測は今後の課題としたい。あとで述べるように今回の計測方法でもかなりの精度はある。

替レートは不変である。

3 賃金上昇率格差と労働生産性上昇率格差⁶⁾

本稿における賃金上昇率格差と労働生産性上昇率格差の計測の方法について簡単に述べておこう。韓国、香港、シンガポールの主要輸出品目は工業製品である。そこでまず、1997年の UNIDO のデータベースを用いて各製造業の1人当たり賃金と生産高に関する労働生産性を計測する。労働生産性のほうは各期の輸出価格でデフレートしたものを求めておく。これらを用いて輸出合成財の1人当たり賃金と労働生産性が計測できれば一番よいのであるが、単純に輸出比率でウェイト付けしてしまったのでは各国で平等な輸出合成財を作ることはできない。なぜなら、そうしてしまうと、輸出構成比が労働集約的な産業から資本集約的な産業に移動したときの生産性上昇を除外することができないからである。そこで、離散型ディビジア指数を用いて、製造業品目の賃金上昇率と労働生産性上昇率に輸出比率をウェイト付けし平等な輸出合成財労働生産性上昇率を計算した。

4 基準年の決定

ところで、基準年の決定の仕方であるが、いつの時点において均衡為替レートと実勢為替レートが一致していたかを判断するのは難しい。McKinnon and Ohno [1997] においては、日本とアメリカの貿易財の購買力平価に関して、国際価格構造研究所の工業価格調査を参照し、1992年の第4四半期の貿易財購買力平価を150.5円/ドルとし基準点を決定している。しかし、本稿で計測する韓国、香港、シンガポールにおいては参照する貿易財購買力平価は手元にはない。また、吉川 [1992] は、同じく日本とアメリカの均衡為替レートについて、第一次

オイルショック以前の1973年（第1四半期）時点で一致していたと仮定したケースと経常収支がほぼ均衡していた1975年を基準にしたケースについて計算を行っている。同じく吉川によれば、「われわれの均衡為替レートが要求する条件は、(1) 日本の輸出財産業の利潤率が正常な条件にあること、(2) 輸出財の国際競争力が正常な水準にあることである。経常収支を均衡させるような為替レートとする考え方もポピュラーであるが、われわれの均衡レートのもとでは経常収支がゼロとなる必然性は全くない。経常収支は、異時点間の国際的資源配分にかかわる IS バランスによっても影響を受けるからである。」という。この議論に対して、本稿ではまず異時点間の国際的資源配分についての議論は捨象する。なぜなら、異時点間の国際的資源配分まで考慮に入れて、ある時点の均衡為替レートにおいてそのときの経常収支がどれほどなのかを計測し、実際の経常収支と比較するのは現実的に困難であるからだ。

われわれは均衡為替レートが実現されているとき、吉川の(2)の状態であるのなら、同質な輸出財においてはもはや裁定ははたらかず、輸出財の価格は安定していると考ええる。また、そのとき、輸出財と国内財が同質であると仮定すれば、国内物価も安定すると考えられよう⁷⁾。また、(1)について、均衡為替レートが実現されているとき、「日本の輸出財産業の利潤率が正常な条件にある」ならば、その対称性より、貿易相手国の輸出財産業の利潤率も正常な状態にあるといえよう。したがって、貿易収支は均衡していると考えられる。さらにこのとき、貿易外収支についてもおそらくは裁定の余地が残っていないはずで、結局経常収支は均衡していることであろう⁸⁾。以上のことより、本稿では国内の消費者物価が比較的安定しており、経常収支

6) データは賃金、産出、雇用については“*International Statistical Yearbook 1997*” (CD-ROM), Data Service & Information GmbH, 1997 を用い、輸出比率については、“*UNIDO Industrial Demand-Supply Balance Database 14-digit ISTC 1997*” (diskette), UNIDO, 1997 を用いた。

7) この仮定は現実的には満たされないであろう。そのために貿易財についての購買力平価をもとめている。しかし、均衡するという意味においては同質であるとしても一般性を失わないであろう。

8) 工業製品以外のサービス産業などの財も輸出財として計測できるのなら、このことはいえんと考えられる。

第3表 アジア NIES 経常収支・消費者物価上昇率

(経務収支・貿易収支単位: 100万ドル)

	韓 国		香 港		シンガポール		日 本	
	経常収支	物価上昇率	貿易収支	物価上昇率	経常収支	物価上昇率	経常収支	物価上昇率
1982	▲2,650	7.2	▲2,554	10.6	▲1,296	3.9	6,850	2.8
1983	▲1,606	3.4	▲2,028	9.8	▲610	1.1	20,799	1.9
1984	▲1,372	2.3	▲247	8.2	▲385	2.6	35,003	2.2
1985	▲887	2.5	480	3.2	▲4	0.4	49,169	2
1986	4,617	2.8	74	2.9	319	1.3	85,845	0.6
1987	9,854	3	11	5.5	▲157	0.4	87,015	0.1
1988	14,161	7.1	▲734	7.4	1,833	1.5	79,631	0.7
1989	5,056	5.7	985	10.1	2,942	2.4	56,990	2.2
1990	▲2,172	8.6	▲314	9.7	3,181	3.4	35,870	3.1
1991	▲8,726	9.3	▲1,678	12	4,688	3.4	68,370	3.3
1992	▲4,529	6.2	▲3,918	9.3	5,615	2.3	112,396	1.6
1993	384	4.8	▲3,410	8.5	4,345	2.3	131,915	1.3
1994	▲4,531	6.2	▲10,437	8.1	12,145	3.1	130,540	0.7

出所: 経済企画庁調査局編 [1997] より作成。

も比較的均衡している年, という判断材料をもってして基準年を定めることとする。すると各国の基準年はどうなるのであろうか。

第3表は, 本稿で均衡為替レートを計測する4カ国の, 1982年から1994年までの経常収支と(ただし, 香港だけは貿易収支) 消費者物価上昇率である。この表から判断してみると, まず韓国は, 1985年時点で経常収支が最も均衡に近く, また消費者物価も比較的安定している。したがって, 1985年を基準年にとることとする。香港は, いくつかの候補が考えられる。1984年と1985年の間で貿易収支が均衡したと考えられる。そして, 1985年の消費者物価は比較的安定している。また, 1986年においては, 貿易収支は均衡に近く, しかも消費者物価も安定している。1984年と1985年の中間点か1986年のどちらかを基準年とすればよいと考えるが, ここでは, 中間の1985年を基準年とする。シンガポールは明らかに, 1985年を基準年にするのがよいであろう。日本の基準は, McKinnon and Ohno [1997] を参照し, 1992年の均衡為替レートを150.5円/ドルということにする。

IV 「4つの虎」のレート比と経済成長⁹⁾

以下では, 国ごとに結果を考察していくが, その前に均衡為替レートと実勢為替レートの乖離についての議論をもう一度振り返っておこう。

- ① 実勢為替レートのほうが均衡為替レートよりも高いとき, 為替レートは過小評価されており, 自国の輸出財の国際価格競争力は強くなる。
- ② 実勢為替レートのほうが均衡為替レートよりも低いとき, 為替レートは過大評価されており, 自国の輸出財の国際価格競争力は弱くなる。

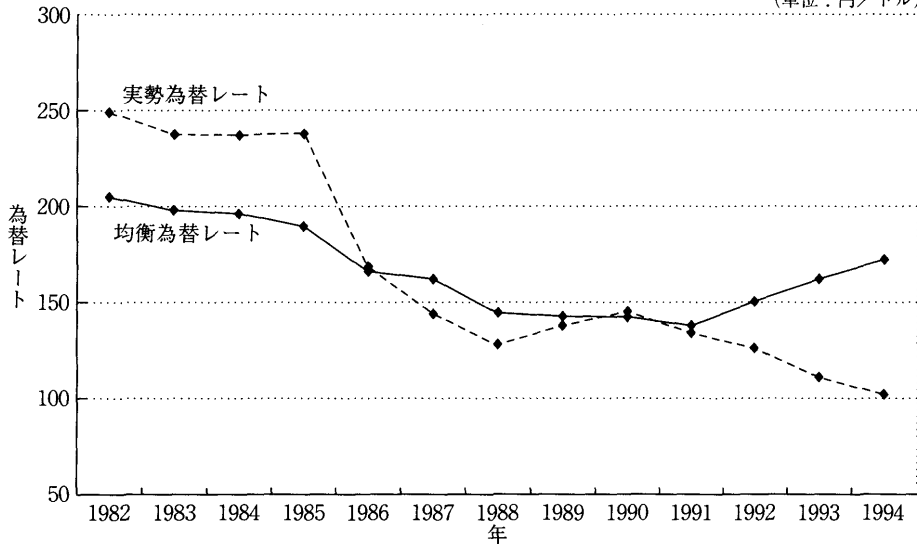
以上を記憶の片隅におきつつ, 計測結果を考察してゆく。各国の実勢為替レートと均衡為替レートの乖離度を表す(実勢為替レート)/(均衡為替レート), (以下, これをレート比¹⁰⁾と呼ぶ)の対数値を説明変数とし, 経常収支増加額, 輸出額増加率を被説明変数とした回帰分析

9) 労働生産性上昇率, 賃金上昇率の計測結果は本稿の最後にまとめておく。

10) レート比が上昇すれば輸出価格競争力が強まるし, 下降すれば弱まる。

第1図 円対ドルの均衡為替レート

(単位: 円/ドル)



も行いながら考察してゆく¹¹⁾。

1 日本

さて、宇仁 [1995] においては、日米間の均衡為替レートをバシネッティーの垂直統合という考え方をを用いて、輸入品以外の中間投入財の労働生産性上昇までを含めた、より正確な輸出合成財の労働生産性上昇率を計算している。本稿においては、単純に生産高ベースの労働生産性上昇率を計測しており、また、データソースも異なっているので、宇仁の行った計測結果と整合性があるかどうかを確認してみたが、計測結果は整合性があることがわかった¹²⁾。

第1図によると、1986年までは実勢為替レートの方が均衡為替レートよりも高めに（したがって、為替は過小評価されて）推移したが、

その後、1991年までは実勢為替レートと均衡為替レートは、ほぼ同水準で推移している。1991年以降は、均衡為替レートの方が実勢為替レートよりも高めに（したがって、為替は過大評価されて）推移している。

レート比と経常収支増加額、輸出額増加率の推定結果を以下に示す。Jカーブ効果の存在も考えて、1期ラグをとった推定式もここに示した。

対アメリカレート比推定結果

最小2乗推計：

$$\textcircled{1} \text{ (経常収支増加額)} = 2420 \ln(\text{レート比}) + 9700$$

(0.0383) (1.61)

$$\text{(自由度修正済み決定係数)} = -0.0907$$

$$\textcircled{2} \text{ (経常収支増加額)} = 55600 \ln(1\text{期ラグレート比}) - 48000$$

(2.08) (-1.75)

$$\text{(自由度修正済み決定係数)} = 0.217$$

$$\textcircled{3} \text{ (輸出額増加率)} = -16.41 \ln(\text{レート比}) + 7.73$$

(-0.789) (3.90)

$$\text{(自由度修正済み決定係数)} = -0.032$$

$$\textcircled{4} \text{ (輸出額増加率)} = 2.40 \ln(1\text{期ラグレート比}) + 7.02$$

(0.340) (0.968)

$$\text{(自由度修正済み決定係数)} = -0.0795$$

() 内は t 値

推定式によると、経常収支増加額と輸出増加

11) この場合経常収支に対数をとったものを被説明変数とするべきだ、という反論もあろうかと思うが、韓国、香港、シンガポールの経常収支は0をはさんでおり、たとえば、経常収支1ドルの黒字の状態から100万ドル黒字の状態に1年で移ったとき、100万%の増加、また、経常収支100万ドル黒字の状態から200万ドル黒字の状態に1年で移ったとき100%の増加というのはあまりにもナンセンスである。そこで、ここでは経常収支増加額を被説明変数に用いたのである。

12) 宇仁 [1995] を参照。

率は、この計測期間において、レート比とはほとんど無関係であるようだ。レート比が上昇すれば、輸出産業にとって有利になるのだから日本の経常収支増加額が増えるのは予想できる。しかし、レート比が下降すれば、経常収支は減少するかといえそうでもないのである。この理由を考えてみたい。第一に、日本の製造業の特徴によるものである。すなわち、日本におけるコア産業の発達である。完成品を作るとき、たとえ値段が高くてもその部品がなければ作れないといった部品を生産する産業が発達しているのではないだろうか。他の国では、作る技術も知識もないといった産業を発達させるのが、この戦略である。自転車産業におけるシマノの部品やコンピューター産業におけるシャープの液晶画面などがその例である。このような産業が発達するようになると、たとえレート比が減少して輸出産業が不利になったとしても、他の国に代替的な部品産業がないために、国際市況に変化がない限り、外国からの需要は落ち込まないといった状況となる。第二に、参入、退出の理論に理由を求めるものである。これはつまり、為替レートが輸出財産業に不利になったとしても、輸出財産業はドル建て価格を一定に保とうとするといったものである。そのため、ドル建てで評価した経常収支や輸出額にとって、為替の変動は中立的であると考えられるものである。Krugman [1989] は、このような企業の行動の合理性を、サンクコストモデルというアイデアを用いて説明している。サンクコストモデルの基本となる考え方は、企業が一旦輸出に行動をコミットメントしたら、その行動を簡単には変えないといったものだ。輸出をはじめた企業は、その開始時期において、外国の市場において販売網を確立したり、外国で受け入れられる商品を生産するために、はじめに、ある一定の大規模な投資を行わなければならない。そしてこの投資は埋没費用となってしまう。為替レートの変化によって、輸出財価格が不利になってしまえば、輸出先におけるシェアを失ってしまうかもしれない。そして、次に為替レ

トが有利になったときそのシェアを回復するためには、新たな初期投資が必要かもしれない。このために、日本の輸出企業のレート比が減少したとしても、輸出財価格を一定に保とうと努力すると考えられるのである。以上2つの理由を考えてみたが、いずれも実証的な分析が必要である。

さて、アジア NIEs という本題から外れてやや日本についての議論が長すぎたかもしれない。しかし、東アジアの雁行形態の先頭を走る日本と、2番手を走るアジア NIEs を比較するためには十分意味のある議論であったと思う。

2 韓国

第4表は韓国、香港、シンガポールの対アメリカ、対日本の輸出構成比である。この表から容易にわかるように、韓国の対日輸出は対アメリカと比べて無視できない比率となっている。そして、1980年代後半の韓国経済の高揚は円高の影響が少なからずあったといわれているので、韓国については、対円レートについての分析も行う。

分析にはいる前に、韓国の為替制度について若干述べておこう。韓国の為替制度は、「1980年より複数通貨バスケット方式が実施されてきたが、1990年3月以降、前営業日の銀行間レートの加重平均値を中心に、一定の変動幅(95年12月までは上下各1.5%、96年6月現在上下各2.25%)を許容する市場平均レート制がとられている。米ドル以外の通貨との交換レートは、国際為替市場における米ドルと当該通貨とのレートで自動的に換算して決定される。」(経済企画庁調査局編 [1997])そして、現在では、(1998年3月)IMFの意向を受け入れ、完全変動相場制を採用するようになった。1980年代の韓国の為替制度は、変動幅をある程度押さえるような、いわゆるクロウリングベッグ制であったのである。

第2図を見ると実勢為替レートのほうは確かに、13年間、700ウォン/ドルから800ウォン/ドルの近辺を這って進んでいるように見える。

第4表 各国の輸出先構成比

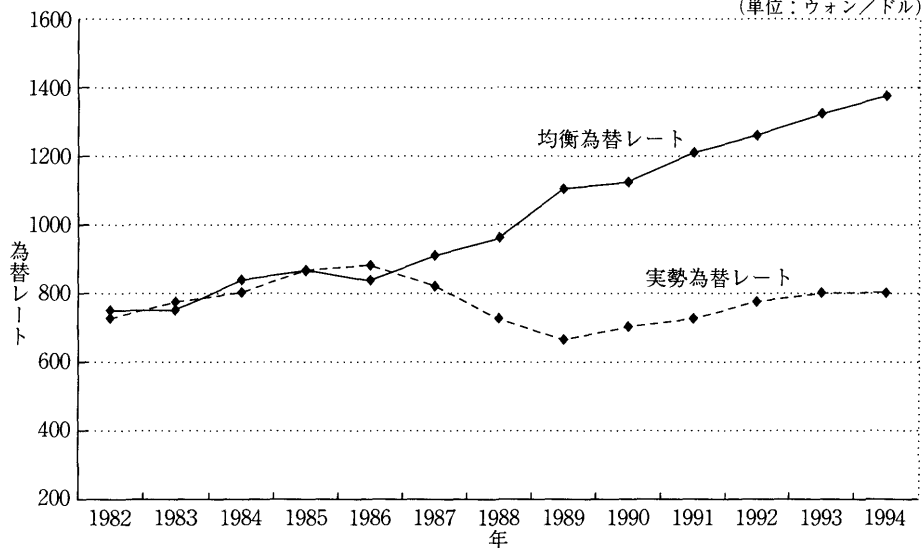
(単位：%)

	韓 国		香 港		シンガポール		
	対アメリカ	対日本	対アメリカ	対日本	対アメリカ	対日本	対 ASEAN
1970	46.8	28	35.8	7.1	11.1	7.6	25.5
1980	26.5	17.4	26.2	4.6	12.5	8.1	20.8
1990	29.9	19.4	24.1	5.7	21.3	8.8	20.9
1993	22.1	14.1	23	5.1	20.4	7.5	21.7
1994	21.4	14.1	23.2	5.6	18.8	7	26.9
1995	19.3	13.6	21.7	6.1	18.3	7.8	26.6

出所：経済企画庁調査局編 [1997] より作成。

第2図 ウォン対ドルの均衡為替レート

(単位：ウォン/ドル)



一方、均衡為替レートのほうは、1986年までは実勢為替レートとほぼ一致しているが、1987年以降大きくウォン安の傾向を見せている。これは、韓国では1980年代に入り民主化が進むと、労働組合の力が強くなり、労働生産性上昇率よりも賃金上昇率のほうが高くなってしまっていることが原因と考えられる。推定結果を示す。

対アメリカレート比推定結果

最小2乗推計：

$$\textcircled{1} \text{ (経常収支増加率)} = 16700 \ln(\text{レート比}) + 2630$$

(1.21) (1.26)

$$\text{(自由度修正済み決定係数)} = 0.0374$$

$$\textcircled{2} \text{ (経常収支増加額)} = 17200 \ln(1\text{期ラグレート比}) + 2190$$

(1.20) (1.01)

$$\text{(自由度修正済み決定係数)} = 0.0362$$

$$\textcircled{3} \text{ (輸出額増加率)} = 21.6 \ln(\text{レート比}) + 15.0$$

(0.753) (3.48)

$$\text{(自由度修正済み決定係数)} = -0.0374$$

$$\textcircled{4} \text{ (輸出額増加率)} = 29.7 \ln(1\text{期ラグレート比}) + 18.1$$

(0.997) (4.02)

$$\text{(自由度修正済み決定係数)} = -0.0004$$

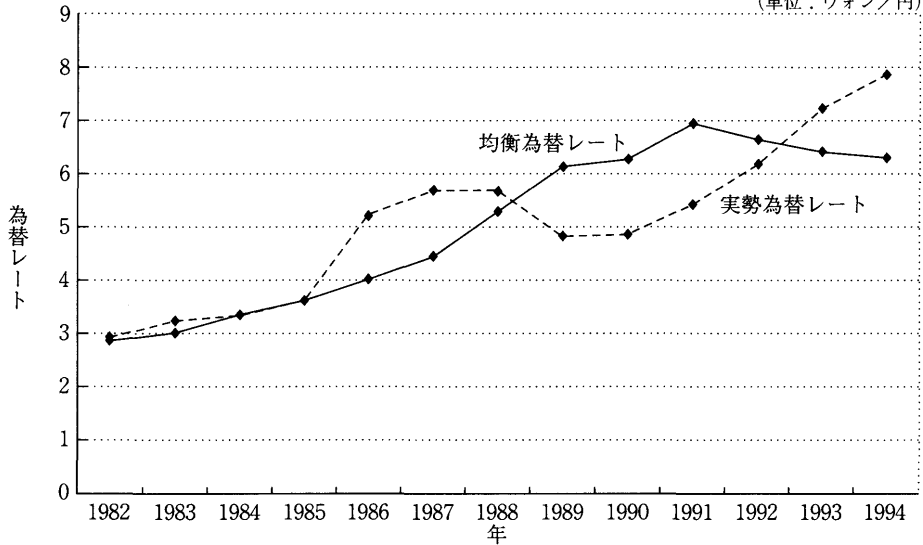
() 内は t 値

これを見ると、1980年代を通じて、対アメリカレート比は、韓国の経常収支増加額と輸出増加率に対して中立的であったことがわかる。

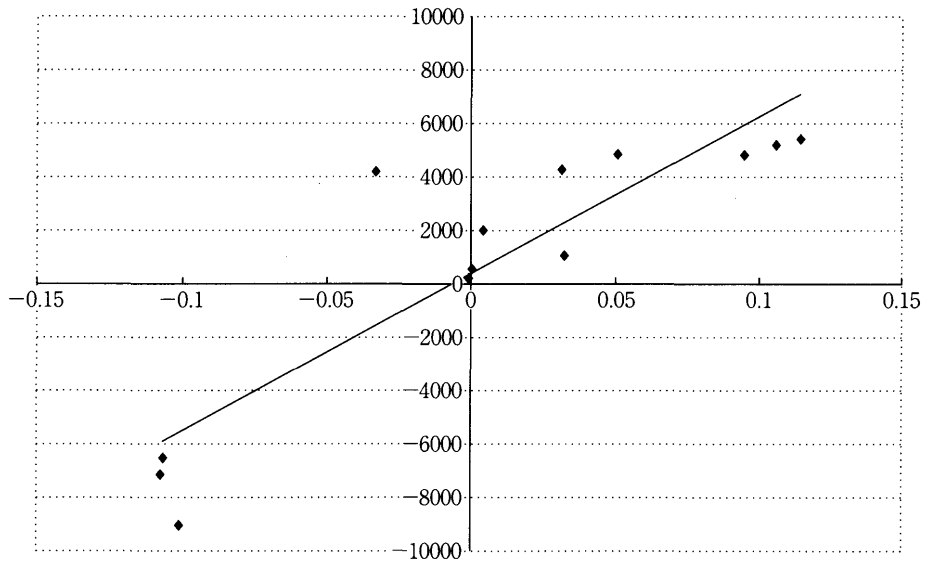
第3図は、ウォン/円の為替レートの推移を表わしたグラフである。これを見ると、1985年まではほぼ均衡為替レートと一致して推移して

第3図 ウォン対円の均衡為替レート

(単位:ウォン/円)



第4図 韓国の対日本レート比と経常収支増加額

注1): 横軸: \ln (レート比)

2): 縦軸: 経常収支増加額(単位:100万ドル)

出所: 本稿末の計測結果より作成。

おり、1986年から1988年までは実勢為替レートのほうが均衡為替レートよりも安めに推移していることがわかる。対日レート比に対する推定結果を見てみよう。

対日本レート比推定結果

最小2乗推計:

$$\text{① (経常収支増加額)} = 59800 \ln(\text{レート比}) + 380$$

(6.65) (0.569)

(自由度修正済み決定係数)=0.782

()内はt値

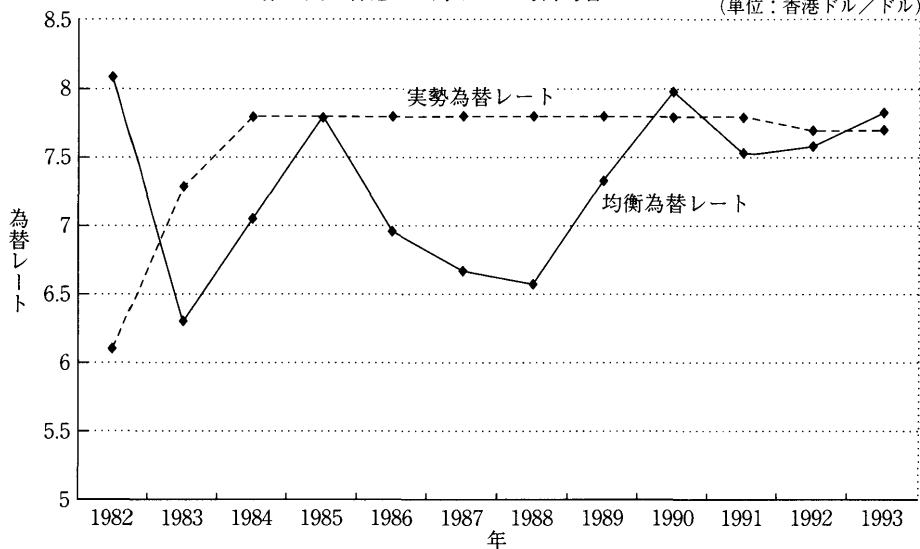
対アメリカ輸出シェアは、1980年代前半のドル高ウォン安を反映して、1982年の28.6%から1986年の40.1%まで急速に拡大している¹⁴⁾。これは、1980年代前半において、実勢為替レートと均衡為替レートが一致しながらウォン安基調で推移したため、アメリカの国内財と韓国からの輸入財の交易条件が変化し、アメリカの国内財が韓国からの輸入財に代替された結果であるといえよう。ただし、輸出財どうしの交易条件は変化がないので、経常収支への影響はすくなく、為替レートの変動は、韓国の経済成長には中立的であったと考えられる¹⁵⁾。そして、プラザ合意の後、1986年以降、対アメリカの輸出シェアは急速に縮小する一方で、対日本の輸出シェアは1986年の15.6%から1989年の21.6%まで急速に拡大している¹⁶⁾。これは第3図を見る

()内はt値

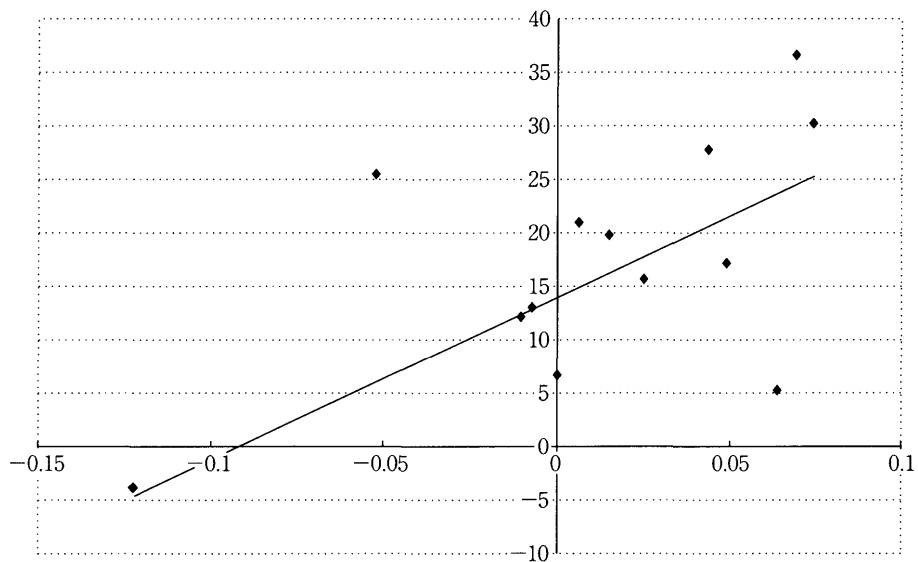
18) 香港については経常収支のデータが手に入らなかった。

第5図 香港ドル対ドルの均衡為替レート

(単位: 香港ドル/ドル)



第6図 香港の対アメリカレート比と輸出額増加率

注1): 横軸: \ln (レート比)

2): 縦軸: 輸出額増加率(単位: %)

出所: 本稿末の計測結果より作成。

この推定結果を見ると、香港の輸出額増加率は、決定係数のそれほどよくないものの、レート比の係数は、統計的に1%の有意水準で有為である。また、1年のラグをとった輸出額増加率は、

ラグをとらなかったもののほど有意ではない。

このことから、香港は、アメリカに対してレート比が上がれば輸出志向戦略の成功を大いに謳歌するが、レート比が下がれば、成長にブ

レーキがかかってしまうと考えられる。もう少し詳細に考えてみるならば、香港の輸出財は他国の輸出財と代替的であり、輸出価格がかわれば即座に裁定が働いてしまうということが示唆される。すなわち、日本の輸出財とは違い、競争力は品質に帰するものではなく、価格の面のみに帰着しているということである。したがって、国際市況に変化がないならば、レート比の変動は直接に、香港の成長に影響してくるということになる。実際に、経済成長率を眺めてみると、1980年代は、概してレート比が大きい年は経済成長も高く、小さい年は経済成長も小さかったと結論づけることができるようだ¹⁹⁾。香港の製造業は、このまま輸出志向工業化戦略を続けるのであれば、品質の向上を課題としているであろう。

ところで、概して、1980年代は為替レートの変動は香港にとって有利にはたらいだが、現在(1998年3月)はどのようなものだろうか。均衡為替レートを計測してみなければ厳密なことはいえないが、香港ドルの切り下げ圧力を懸命に防衛していることを考えると、レート比はかなり下がっているのではないだろうか。

4 シンガポール

第4表を見ると、シンガポールの輸出相手はASEANのシェアが最も多い。比較的輸出相手国が近隣諸国に分散しているのである。このことを踏まえて分析を進めなければならない。

シンガポールの製造業は1980年代前半までに、著しい構造の変化を遂げた。多国籍企業の大量進出により、シンガポールの労働市場は1970年代はじめに、労働力過剰状態から労働不足へと転換した。そして、1970年代後半になると近隣のASEAN諸国が安価な労働力をもって、シンガポールを追い上げてきたため、政府は競争条件の改善をねらって、従来の労働集約的産業から資本・技術集約的産業を中心とした産業構造への転換政策を打ち出した。これがシンガ

ポールにおける産業構造高度化政策である。政府は、ハイテク産業や研究開発型企業の振興や誘致に力を入れるかたわら、1979年から3年連続で大幅な賃上げ政策を行って労働集約型企業の淘汰を試みた。その結果、輸出面では1983年においてそれまで皆無であったテレビ、ラジオが、突然、全輸出の60%を占めるようになった。第7図の1982年から1986年までの傾向的な均衡為替レートの増価は、この部門の生産性上昇によるところが大きい。

対アメリカレート比推定結果

最小2乗推計：

$$\textcircled{1} \text{ (経常収支増加額)} = -5010 \ln(\text{レート比}) + 1350 \\ (-0.834) \quad (1.88)$$

$$\text{(自由度修正済み決定係数)} = -0.0259$$

$$\textcircled{2} \text{ (経常収支増加額)} = -1080 \ln(1\text{期ラグレート比}) + 2490 \\ (-0.490) \quad (0.924)$$

$$\text{(自由度修正済み決定係数)} = -0.0675$$

$$\textcircled{3} \text{ (輸出額増加率)} = 43.3 \ln(\text{レート比}) + 10.4 \\ (1.28) \quad (2.58)$$

$$\text{(自由度修正済み決定係数)} = 0.0520$$

$$\textcircled{4} \text{ (輸出額増加率)} = 17.7 \ln(1\text{期ラグレート比}) - 6.18 \\ (1.57) \quad (-0.449)$$

$$\text{(自由度修正済み決定係数)} = 0.110$$

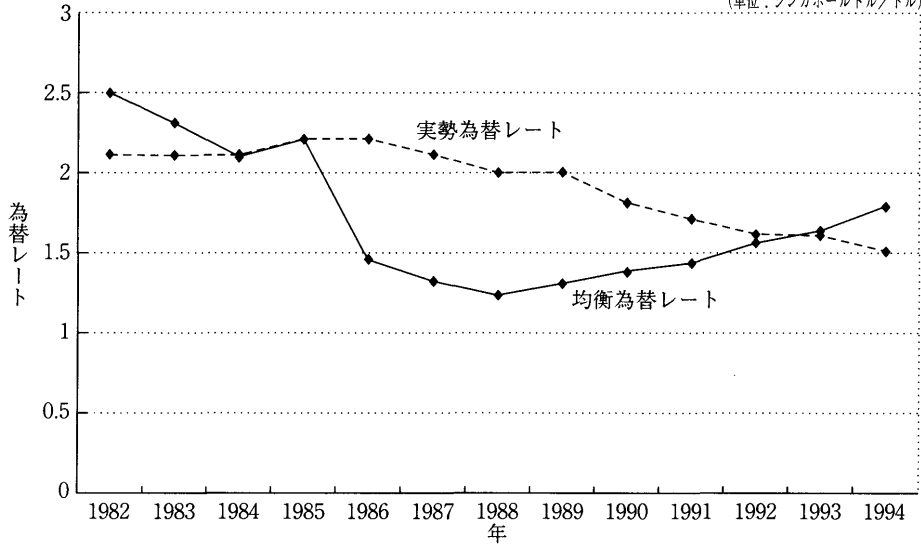
() 内は t 値

第7図によれば1980年代の中頃から1990年代の前半までシンガポールは対アメリカ貿易で輸出主導型成長を謳歌したように思える。確かにそれはいえるのであろうが、推定結果を見てみると、レート比と経常収支増加額、輸出額増加率の関係はほとんどないことがわかる。これには、2つの理由が考えられる。一つは、計測期間を通じて概ねレート比は高く、常に経常収支が改善される方向に作用したということである。もう一つは、アメリカがシンガポールにとって第一の輸出相手国であることは確かだが、地域で考えてみると、シンガポールの輸出相手はASEAN諸国に分散しているために為替の変動のリスクが分散できているというものである。計測期間の問題については輸出比率のデータが入手できれば1981年以前まで計測期間を拡張す

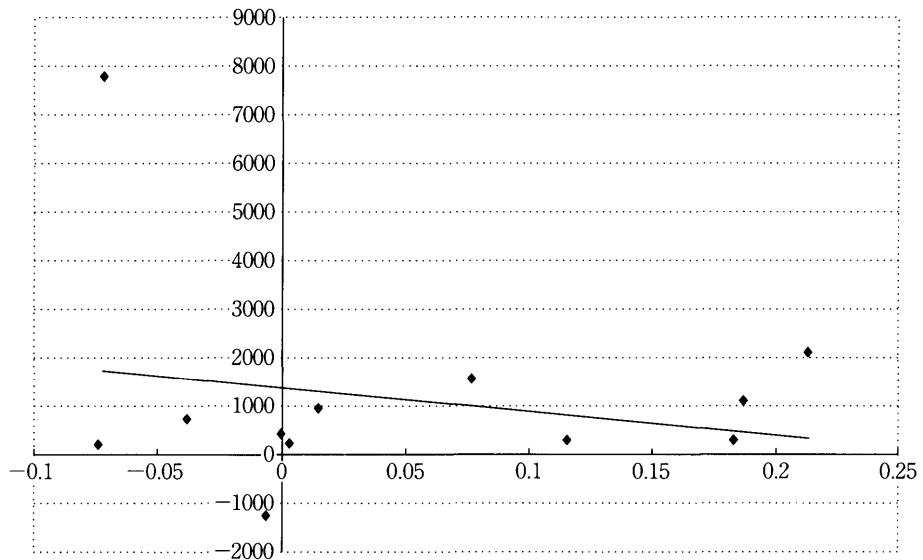
19) 本稿末の表を参照。

第7図 シンガポールドル対ドルの均衡為替レート

(単位:シンガポールドル/ドル)



第8図 シンガポールの対アメリカレート比と経常収支増加額

注1): 横軸: \ln (レート比)

2): 縦軸: 経常収支増加額(単位: 100万ドル)

出所: 本稿末の計測結果より作成。

べきだろう。しかし、この2つ目の理由も重要な面であるように思う。

これまで、東アジアの輸出の巨大なアブソープションとなってきたのはアメリカであったといわれている。ところが、アメリカ一国の需要

だけに頼ってしまうと、対アメリカだけのレート比に経常収支が弾力的になってしまう。すなわち、対ドルの為替リスクに常にさらされて輸出を行わなければならないになってしまうのだ。このリスクは、たとえ為替レートをドルにリン

クしたとしても、避けられない。なぜなら、レート比に経常収支が弾力的になってしまうからだ。貿易相手国を近隣諸国にある程度分散し、東アジア域内貿易を推進しようとしているように見えるシンガポールの政策は正しかったといえよう。

V 輸出志向工業化政策は持続可能か

輸出志向工業化戦略をとる諸国が直面するリスクの中で、一番大きなものは為替リスクではないだろうか。本稿においては、その為替の変動と経済成長の関係を均衡為替レートを一つの指標として考察してきた。現在、先進工業国にキャッチアップを果たしつつある国の多くは1960年代中頃から輸出志向工業化戦略をとってきた国々である。とくに、香港、シンガポールなどは、国内市場が狭かったために、外向けの成長を志向するしか手がなかったであろう。これまでは、アメリカという巨大なアブソープションが歴史的偶然に存在してきたが、これから経済的離陸をなそうとする、あるいは先進工業国にキャッチアップをなそうとする国々にとって、一般的に輸出志向工業化戦略は持続可能なのだろうか。

輸出志向工業化戦略を阻害する要因で重要と思われるものを2つ挙げてみたい。もちろん細かく分析を進めていけば、その他にもたくさん阻害要因が見つかるだろうが、ここでは今後解決が難しくなると予想される2つを考える。一つは、外向けの市場の欠如、もう一つは、為替の変動リスクである。

まず、外向け市場の欠如について。1960年代において輸出志向工業化戦略をとりはじめた東アジア諸国に共通していえることは、国内市場が大変小さく市場を外に対して求めるほか手段がなかったことである。また、その当時の世界の貿易環境も、GATT、IMF 体制のもとで世界貿易は拡大の傾向を見せていた時代である。そして、巨大な市場としてアメリカがあった。もちろん、現在も WTO 体制のもとで自由貿易の制度は確立しつつあるし、巨大なアブソ

プションとしてのアメリカの地位も変わらない。だが、今後輸出志向工業化戦略が一つの経済発展体系であると考えられるようになって、多くの開発途上国が、この戦略をとるようになれば、労働集約財の供給過剰が起こり世界的なデフレーションが起こることが懸念される。そして、この兆候はすでに、今回の東アジア通貨危機という現象において現れはじめているのではないだろうか。東アジア通貨危機の原因は、金融面においては為替の過大評価と短期資金の急激な流出であると考えられる。そして実体経済において、構造的な原因は「① 日本や欧州諸国の景気低迷の長期化、② 直接投資が NIEs, ASEAN 4 からより賃金等生産コストの安い中国、ベトナムなどへのシフト、③ 中国のもののすごい過剰生産による消費財の大量輸出攻勢により、90年代後半から供給過剰が目立ち、東アジア諸国間で貿易面の深刻な競合が始まり、雁行形態型発展に混乱が生じている。つまり、先方の日本と後方の中国に挟まれて、タイガー諸国の経常収支の赤字幅拡大が加速している。」(黒澤 [1997]) ことであると考えられる。

次に為替の変動リスクについて。これは本稿の分析により明らかであろう。香港のように輸出相手国の比重が一国に偏ってしまうと、その国に対しての為替の変動リスクをもちに受けることになる。すなわち、レート比が上がり、輸出ブームになると自国の生産性上昇の果実を相手国に分け与えながら、輸出主導型経済成長を謳歌することができる反面、レート比が下がってしまうと輸出競争力が低下し、経済成長にもブレーキがかかってしまうことになる。このように、輸出相手国の比重を一国に多く置くとその国との為替の変動リスクを負ってしまうのである。

以上の2点を克服することは輸出志向工業化戦略を持続させるための必要条件であると考えられる。この2点は、けっして別々なものではなく互に関連していると考えられる。例えば、レート比が下がり輸出ブームの終焉は、外向けの市場と欠如と、時には同等であるとも考えら

れるだろうし、外向けの市場の欠如は、時には為替の切り下げ競争に通じてしまうかもしれないからである。この2点を同時に、あるいは一つ一つを解決に導く方策を以下において考えてみる。

- ① 国内に有機的な産業関連を構築する。これは、一見、輸出志向戦略から輸入代替戦略への転換と考えられる。いままで先の2つの問題に直面してきた国が国内に有機的な産業関連を構築することができれば、輸出ブームが去ったときでも内需によってある程度成長は牽引されるだろう。すなわち、輸出志向と内需という二段構えの戦略が可能となる。日本などはこれに成功しているといえるだろう。国内に有機的な産業関連を構築することについては、かつて、ヌルクセやハーシュマンによって唱えられた。ヌルクセの「均整成長」の考え方によれば、資本を同時に全面的に各産業に投下し、相互に需要を拡大することによって、低成長の（すなわち本稿の文脈においては外向けの市場が欠落したときの）悪循環から抜け出せるとする。また、ハーシュマンの「不均整成長」の考え方によれば、「投資実行力」を引き出すために、特定の限られた産業を優先的に選び、その不均衡から生ずる誘発投資により悪循環から脱出すべきだとする。これらの考え方は、選択する投資対象が、全面的であるか、特定のであるかの違いはあるが、内部に有機的な産業関連を作るという意味においては共通している。これに成功している国は数少ない。国内市場が狭い国、地域、すなわち香港やシンガポールにとっては、この戦略は難しいといえるだろう。
- ② 輸出相手国を分散し、為替の変動リスクを回避する。これは、シンガポールによって実践され、ある程度成功を収めてきた戦略である。本稿の分析において香港とシンガポールを比べてみればこの戦略の効果がわかる。すなわち、シンガポールは、輸出相手国を近隣

諸国に分散しているので、アメリカとのレート比に対して経常収支はそれほど弾力的とはならず、安定的に輸出志向戦略をとることができた。

- ③ 東アジア地域において産業内分業体制を確立し、その域内貿易を発展させる。これは、現在進行中であり、これについての研究も数多く報告されている。各国が比較優位を持つ産業内部品に生産特化することにより東アジア域内で産業内部品製造の棲み分けをなすというものである。確かにこれは、労働集約財の供給過剰を避けるには効果がある方法ではあるが、政治的な問題が残るであろう。つまり、どの国がどのような部品を生産するかを調整することは至難の業と考えられる。それに、たとえ棲み分けがなされたとしても、一国の産業構造は動学的に移り変わっていくはずであるから、調整を行うという政治的問題には終わりはないであろう。
- ④ コア産業を発展させる。これは、日本によって経験された戦略、というよりも自然発生的な事実である。この部品はこの国でしか作れないというものを作ることがこの戦略であるが、これを成功させるには、多くの研究開発投資、専門的な人材教育が必要となる。したがって、この戦略は、開発にある程度成功を収めたアジア NIEs の次なる戦略になりうるかもしれない。

東アジア通貨危機にみられるように、これまで成功を収めてきた輸出志向工業化戦略はいくつかの不安要素を表層に浮き上がらせてきたといえるだろう。これらの不安要素を克服して東アジアがさらなる発展を見せるかどうかは、今後、日本を含めて各国がとる政策に大きく依存するのではないだろうか。

* 本稿作成にあたり宇仁宏幸教授には大変きめ細かいご指導をいただいた。ここにお礼を申し上げます。

付録 生産性上昇率・賃金上昇率の計測結果

第5表 日本の計測結果

年	生産性上昇率格差 (日本)-(米国)	賃金上昇率格差 (日本)-(米国)	均衡為替レート 円/ドル	実勢為替レート 円/ドル	レート比	経常収支増加額	経済成長率
1982	-0.0162	-0.0122	205	249.1	1.24	2,081	3.1
1983	0.00034	-0.0333	198.2	237.5	1.22	13,949	2.3
1984	-0.0178	-0.0266	196.5	237.5	1.24	14,204	3.9
1985	0.0324	-0.003	189.6	238.5	1.29	14,166	4.4
1986	0.128	-0.00377	166.2	168.5	1.04	36,676	2.9
1987	0.0116	-0.0136	162	144.6	0.915	1,170	4.1
1988	0.113	-0.00243	144.2	128	0.91	-7,384	6.2
1989	0.0247	0.0163	143	138	0.99	-22,641	4.8
1990	0.0119	0.0104	142.8	144.8	1.04	-21,000	5.1
1991	0.0414	0.0087	138.2	134.7	1	32,500	3.8
1992	-0.106	-0.022	150.5	126	0.859	44,026	1
1993	-0.09	-0.00878	163.2	111.2	0.699	19,519	0.3
1994	-0.0659	-0.00898	172.8	102.2	0.607	-1,375	0.6

注 1)：経常収支増加額単位：100万ドル

2)：経済成長率は、実質 GDP 成長率、単位：%

出所：脚注6)のデータベース，経済企画庁調査局編 [1997] より作成。

第6表 韓国の計測結果（対アメリカ）

年	生産性上昇率格差 (韓国)-(米国)	賃金上昇率格差 (韓国)-(米国)	均衡為替レート ウォン/ドル	実勢為替レート ウォン/ドル	レート比	経常収支増加額	経済成長率
1982	0.0571	0.0267	749.2	731.1	0.975	1,996	7.3
1983	0.0392	0.0483	756	775.8	1.02	1,044	11.8
1984	-0.0369	0.0679	839.6	806	0.959	234	9.4
1985	-0.0229	0.0124	870	870	1	485	6.9
1986	0.0603	0.0268	841.3	881.5	1.04	5,504	11.6
1987	0.0545	0.132	909.5	822.6	0.904	5,237	11.5
1988	0.109	0.166	962.7	731.5	0.759	4,307	11.3
1989	0.0715	0.208	1,104.1	671.5	0.608	-9,105	6.4
1990	0.127	0.145	1,124.7	707.8	0.629	-7,228	9.5
1991	0.089	0.161	1,209.6	733.4	0.606	-6,554	9.1
1992	0.0534	0.0928	1,258.2	780.7	0.62	4,197	5.1
1993	0.032	0.0791	1,319	802.7	0.608	4,913	5.8
1994	0.0359	0.077	1,374.3	803.5	0.584	4,915	8.6

注 1)：経常収支増加額単位：100万ドル

2)：経済成長率は、実質 GDP 成長率、単位：%

出所：脚注6)のデータベース，経済企画庁調査局編 [1997] より作成。

第7表 韓国の計測結果 (対日本)

年	生産性上昇率格差 (韓国)―(日本)	賃金上昇率格差 (韓国)―(日本)	均衡為替レート ウォン/円	実勢為替レート ウォン/円	レート比	経常収支増加額	経済成長率
1982	0.0733	0.0389	2.9	2.93	1.01	1,996	7.3
1983	0.0389	0.0816	3.03	3.26	1.07	1,044	11.8
1984	-0.019	0.0946	3.39	3.39	1	234	9.4
1985	-0.0554	0.0154	3.64	3.64	1	485	6.9
1986	-0.0679	0.0306	4.02	5.23	1.3	5,504	11.6
1987	0.0428	0.146	4.46	5.68	1.27	5,237	11.7
1988	-0.00434	0.168	5.3	5.7	1.07	4,307	11.3
1989	0.0467	0.192	6.13	4.86	0.792	-9,105	6.4
1990	0.115	0.135	6.26	4.88	0.779	-7,228	9.5
1991	0.0476	0.153	6.95	5.44	0.782	-6,554	9.1
1992	0.16	0.114	6.64	6.16	0.927	4,197	5.1
1993	0.122	0.0879	6.42	7.21	1.12	4,913	5.8
1994	0.101	0.0859	6.32	7.86	1.24	4,915	8.6

注 1)：経常収支増加額単位：100万ドル

2)：経済成長率は、実質 GDP 成長率、単位：%

出所：脚注6)のデータベース、経済企画庁調査局編 [1997] より作成。

第8表 香港の計測結果

年	生産性上昇率格差 (香港)―(米国)	賃金上昇率格差 (香港)―(米国)	均衡為替レート 香港ドル/ドル	実勢為替レート 香港ドル/ドル	レート比	輸出額増加率	経済成長率
1982	0.0917	0.0673	8.08	6.1	0.754	-4	2.7
1983	0.283	0.0518	6.3	7.3	1.15	5.3	5.7
1984	-0.0524	0.0955	7.05	7.8	1.1	28.1	10
1985	-0.0385	0.0425	7.8	7.8	1	6.6	0.4
1986	0.226	0.0924	6.97	7.8	1.11	17.4	10.8
1987	0.114	0.0976	6.66	7.8	1.17	36.8	13
1988	0.182	0.14	6.58	7.8	1.18	30.3	8
1989	0.014	0.111	7.36	7.8	1.05	15.8	2.6
1990	0.0408	0.113	7.99	7.8	0.975	12.3	3.4
1991	0.161	0.0904	7.53	7.8	1.03	20	5.1
1992	0.0571	0.0844	7.59	7.7	1.01	21.2	6.3
1993	0.00105	0.0639	7.83	7.7	0.983	13.2	5.4

注 1)：輸出額増加率単位：%

2)：経済成長率は、実質 GDP 成長率、単位：%

出所：脚注6)のデータベース、経済企画庁調査局編 [1997] より作成。

第9表 シンガポールの計測結果

年	生産性上昇率格差 (シンガポール)-(米国)	賃金上昇率格差 (シンガポール)-(米国)	均衡為替レート シンガポールドル/ドル	実勢為替レート シンガポールドル/ドル	レート比	経常収支増加額	経済成長率
1982	-0.0263	0.0268	2.48	2.1	0.843	174	6.9
1983	0.137	0.0547	2.29	2.1	0.916	686	8.2
1984	0.145	0.0513	2.08	2.1	1	225	8.3
1985	0.00117	0.0542	2.2	2.2	1	381	-1.6
1986	0.35	-0.0697	1.44	2.2	1.52	323	1.8
1987	0.0565	-0.038	1.31	2.1	1.59	-476	9.5
1988	0.0477	-0.0229	1.22	2	1.63	2,040	11.1
1989	0.0434	0.103	1.3	2	1.53	1,059	9.4
1990	0.00474	0.063	1.37	1.8	1.3	239	8.1
1991	0.0136	0.0459	1.42	1.7	1.19	1,507	7
1992	-0.032	0.0508	1.54	1.6	1.03	927	6.4
1993	0.00412	0.0515	1.62	1.6	0.986	-1,270	10.4
1994	-0.0407	0.047	1.77	1.5	0.847	7,800	10.5

注 1) : 経常収支増加額単位 : 100万ドル

2) : 経済成長率は、実質 GDP 成長率、単位 : %

出所 : 脚注6) のデータベース、経済企画庁調査局編 [1997] より作成。

参考文献

- Krugman, P. R. [1989] *Exchange-Rate Instability*, The MIT Press.
- McKinnon and Ohno [1997] *Dollar and Yen*, The MIT Press.
- Taylor, Lance [1991] *Income Distribution Inflation, and Growth*, The MIT Press.
- United Nations, Statistical Office [1988] *International Trade Statistics Yearbook*, United Nations.
- United Nations, Statistical Office [1994] *International Trade Statistics Yearbook*, United Nations.
- アジア経済研究所 [1995] 『テキストブック開発経済学』有斐閣ブックス。
- 宇仁宏幸 [1995] 「日本の輸出主導型成長」『経済理論学会年報』第32号。
- 大住荘四郎・井内正敏 [1996] 『制度・システム変革の国際経済学』日本評論社、第1章。

- 大野健一・桜井宏二郎 [1997] 『東アジアの開発経済学』有斐閣アルマ。
- 黒澤清一 [1997] 「東アジア通貨・金融危機発生の原因と影響—雁行形態型発展と国際資金フローに「異変」—」『世界経済評論』12月号。
- 経済企画庁編 [1997] 『平成9年版経済白書』大蔵省印刷局。
- 経済企画庁調査局編 [1997] 『アジア経済1997』大蔵省印刷局。
- 小林謙一・川上忠雄編 [1991] 『韓国の経済開発と労使関係—計画と政策』(比較経済研究所研究シリーズ) 財団法人法政大学出版局。
- 吉川 洋 [1992] 『日本経済とマクロ経済学』東洋経済新報社、第6章。
- 渡辺利夫編 [1996] 『アジア経済読本』東洋経済新報社、第1章、第4章。